

株主の皆様へ 第34期 事業報告書

2020年4月1日 — 2021年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。引き続き新型コロナウイルス拡大の影響で多くの停滞と、新常态への対応が生まれつつあります。底打ちを期待した株式会社ザクティ（以下、「Xacti」）は業態変化を加速化できず、他の空間情報事業やグリーン・エネルギー事業の好調さを皆様にご報告できなかったことは残念でした。新規事業を孵化させる苦しみを徐々に味わっております。一方、SDGsと脱炭素社会への流れは止めどなく潮流となり、企業価値の向上施策としてシンクロし始めました。他社に先駆けグリーン・コミュニティ創造企業として「安心・安全で持続可能な社会」の創造にチャレンジしてまいりましたが、この流れが世界の大河となった今、逆に一企業としての力不足を感じるようになりました。昨年11月5日にご提案させていただいたカーライルとのパートナーシップによるMBO（マネジメント・バイアウト）はこのような経営課題を解決する、即ち社会への貢献度の高い2社「国際航業株式会社」（以下、国際航業）と「JAG国際エネルギー株式会社」（以下、JAG国際エネルギー）の成長を加速するために経営資源の補充を約束してくれた新たな株主にその後の経営を託し、他方、株主様にご迷惑をおかけすることなく未成熟の他の子会社の再生・成長にじっくりと取り組むことを目的としておりました。残念ながら、そのMBOの公開買い付け価格が不適切であるとの市場でのご評価を賜り、今年2月10日に不成立となりました。外部の専門家からもフェアネスオピニオンをいただいた上での価格だったのですが、結果、ご迷惑をおかけするところとなりました。様々な混乱やご心配をおかけいたしましたこと、この場をお借りしてお詫び申し上げます。


 日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

山下 哲生

3月1日には、残された経営課題の解決を柱として新たな経営方針「当社の企業価値の向上及び株主還元に係る施策等」を公表させていただきました。2社売却後の「第二の創業」に向けての決意と、株主の皆様からのご支援を賜りたいという内容です。この方針に沿って4月28日に臨時株主総会にて1株につき300円の特別配当をご承認いただいたところであります。新たな株主様との対話も進め、準備ができ次第、更なる還元につなげてまいります。何卒、倍日のご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

それでは、ここに当社グループの第34期事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

連結財務ハイライト

売上高 91,146 百万円 (前期比6.9% ▼)	営業利益 2,318 百万円 (前期比5.6% ▼)	経常利益 1,026 百万円 (前期比85.5% ▲)	親会社株主に帰属する 当期純利益 △310 百万円
---	---	--	--

▶ 過去の決算情報、IRに関する情報は、当社のIRサイトに掲載しております。

<https://www.japanasiagroup.jp/ir/index.html>

日本アジアグループ

検索

当期の取組みについて教えてください

新型コロナウイルス拡大の影響を受ける中、「空間情報事業」では国土強靱化基本計画をはじめとした公共事業関係予算の着実な執行等を背景に受注は比較的好調で高水準を維持しました。主力となる国際航業では新型コロナウイルス拡大の影響で一部案件の遅延なども見られましたが、全社で推進した効率化もあり生産は比較的安定して推移しました。また、積極的な提案や早期受注活動が功を奏し、航空レーザ測量、防災・災害対応(地すべり、砂防等)など幅広い分野へ受注が広がりました。そのため業績は計画を上回り、前期に比べ営業利益ベースで増益を達成することができました。Xactiでは、新型コロナウイルス拡大の影響で世界的なカメラ需要の落ち込みや部材調達の遅延等の影響を受け、当期の売上高は想定以上に減少しました。コスト削減や取引条件の見直し、事業構造改革など一層の早期改善努力を続けましたが、誠に遺憾ながら赤字を脱却することができませんでした。外出自粛要請や各種イベント開催延期など、コンシューマー需要の急減が年間を通じて強烈な逆風となりました。こうした中、昨年投入した業務用ウェアラブルカメラに胸部用モデルの追加や、新型コロナウイルス拡大の影響下で汎用性の高いWeb会議用360°全天周カメラ、顔検出サーマルカメラなど、市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発・販売に注力しました。全体としては「空間情報事業」の連結(国際航業以下の連結)決算は、売上高58,748百万円、-14.1%の減収となったものの、北海道を基盤とする明治コンサルタントの不振も吸収し、営業利益は1,057百万円と+110.6%の増益を確保することができました。

「グリーン・エネルギー事業」では、太陽光発電所の開発は稼働レベルで合計108ヶ所、出力252.4MWの規模にまで拡大しました。当期は、これまでに開発した大型発電所の安定稼働が実現したことや好天に伴う発電増などもあり、売電収入は計画を大幅に上回る結果になりました。ただ、新電力事業が新型コロナウイルス拡大の影響により電力小売り事業の仕入市場が逼迫し収益が悪化したことで、売電事業の上振れ分を相殺してしまうこととなり、同事業部門の売上高は18,234百万円、+17.3%と増収となりましたが、営業利益は3,243百万円、-4%の減益となりました。また、2024年竣工を目指し愛知県でバイオマス発電施設の開発をスタートさせるなど、成長路線へのアクセルを緩めることなく、マルチ電源化に向けた事業基盤の拡大を着実に進めています。

「森林活性化事業」は、JAGフォレスト株式会社を中心に徳島みよし地区での林業生産をはじめ、森林不動産の売買サイト「森林.net」の情報量を充実させ、厳選した山林物件の取引市場活性化に注力しました。昨年度能力増強を行った新潟の株式会社坂詰製材所は製材生産量が増加し、業績は計画を上回り増収を達成しています。住宅事業は、新型コロナウイルス拡大の影響もあり一時的な消費者マインドの冷え込みもありましたが、在宅勤務の普及に伴う新しいライフスタイルの提案にも努力し、業績の落ち込みは最小限にとどめることが

できました。新型コロナウイルスの拡大の影響で住宅ローン減税の特例措置が追い風となり、株式会社KHCは、上期の不調を下期に取り戻せましたが、営業利益で-22%の減益となったことが影響し、同事業部門では-17%の減益となりました。

来期の見通しを教えてください

2021年3月1日開示の「企業価値の向上及び株主還元に係る施策等」に沿って、2022年3月期中に国際航業、JAG国際エナジーの2社を、最も高く評価し、さらに成長させてくださる投資家に売却する予定であります。これらはまとまり次第、臨時株主総会に上程させていただくべく準備を進めております。2社売却後も「Save the Earth, Make Communities Green」の下、これまでの企業理念、経営理念、そして従前の事業セグメントも、その骨格を維持しながら「第二の創業」にチャレンジしてまいります。これら2社とはグループ外に出ようと業務提携等を通じた“パートナーシップ”の下に、切磋琢磨して共に企業価値と社会的価値の総和の向上に努めてまいり話し合いを進めております。

当社グループの「第二の創業」事業の新たなセグメントは以下3つとなります。2社売却による特別利益で、最終利益は黒字化が見込めますが、減収、営業赤字の懸念があります。

①Xactiを中心とする「イメージ・センシング事業」は、高度なカメラ技術と通信会社との協業を通じコンシューマー向けOEM製品の供給に加え、「つながるカメラ」として社会インフラ及び産業基盤向け自社製品の開発・販売によるソリューションサービスの提供に一層力を入れることで、Soceity5.0の社会・産業基盤構築に貢献してまいります。刷新した経営陣が「新生Xacti」として早期の黒字化を目指します。

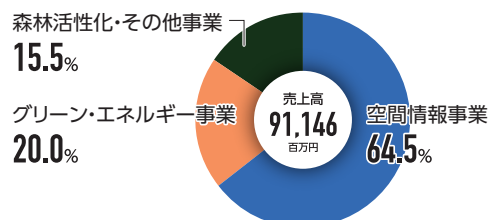
②新たな当社グループの「グリーン・エネルギー事業」はほぼゼロからの出発です。地域創生に貢献できる太陽光発電以外の小水力発電や小型バイオマス発電開発に特化して電力の地産地消を中心事業としてまいります。早期の収益化のためには投資ファンド等の組成を通じてIPP(自社で再エネ発電施設を設立・保有し、電力を販売する独立発電事業)に参入することを模索いたします。次代を見据え、高性能な次世代太陽光パネルの研究開発にも着手いたします。

③「スマート・フォレスト事業」は、これまでの森林活性化事業をさらに発展させ、生産力の拡大に止まることなく、森林の利活用の拡大と付加価値化に挑みます。輸入材市場の高騰下での国内材の生産量の安定化、拡大は喫緊の課題です。雑木、C材等の利用を通じ発電・給熱、自伐林業、グランピングへの展開を模索します。株式会社KHC、株式会社坂詰製材所、株式会社木村産業等とバリューチェーンの形成、深化で収益向上を目指します。

SDGs、脱炭素社会実現に向けて無くてはならない社会企業として、新たな創業に挑みます。何卒、ご高配、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別売上高・売上高構成比

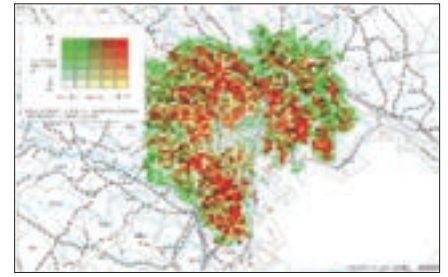
空間情報事業	58,748	百万円	(前期比14.1% ▼)
グリーン・エネルギー事業	18,234	百万円	(前期比17.3% ▲)
森林活性化・その他事業	14,163	百万円	(前期比1.2% ▲)



1 「Wi-Fi人口統計データ」による 人流調査・分析サービスを発表

集客ポテンシャルマップ

国際航業が提供する『Wi-Fi人口統計データ』サービスは、フリーWi-Fiの接続ログから、性別や年齢、職業、生活スタイルなど、人々の行動をデータ化、データ変動を分析することで、地域特性の変化や商圈・顧客分析などの推測が可能。



集客ポテンシャルマップ

2 国際航業のESG、 気候変動対策への取組み



国際航業は、2020年6月11日、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、SBTi、We Mean Businessの3者による取組み「Business Ambition for 1.5°C」に参画を表明し、さらに「Uniting Business and Governments to Recover Better」ステートメント(UNGC・SBTiが共同主催)にも2020年7月27日付で署名。今後も気候変動対策に貢献する事業を通じてSDGs達成を促進。

3 無人航空機による 災害時の状況把握の為の実証実験

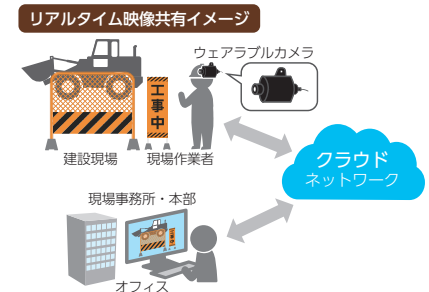
国際航業は、KDDI(株)、(株)ウェザーニューズとともに、南海トラフ地震を想定した対応シナリオで複数のドローンを運航管理システム(UTM)に接続した実証実験を行い、データ収集やドローン完全自動航行の実現に向けた運航管理システムの機能検証に成功。



管制システムに接続されたドローン(三重県志摩市の国府白浜海岸)

4 建設現場向けの遠隔支援 ソリューションサービスを発表

Xacti(ザクティ)の自社開発製品(ウェアラブルカメラ)を利用した映像ソリューションサービス(遠隔監督)は、スマートフォンと汎用web会議用アプリを用い、リアルタイムにブレない高画質の映像共有を可能にするICT業界における画期的なソリューション。



5 発電出力75MWの バイオマス発電所開発を発表

JAG国際エネルギーは、丸紅クリーンパワー(株)、大阪ガス(株)と共同で、愛知田原バイオマス発電合同会社を通じてバイオマス発電所の建設を進めることを発表。



Xacti製カメラを搭載した

NEDO事業「安全安心なドローン基盤技術開発」が、各種メディアで掲載・紹介

本事業に搭載されたXacti開発のドローン用カメラ



標準高画質カメラ
点検、測量など可視光で実施する空撮



可視+IR Dualカメラ
人物や害獣の発見、夜間飛行時のナイトビジョン



マルチスペクトルカメラ
農業における、NDVI(植生分布指標)値の可視化

“安全安心”な国産ドローンが1年弱で完成、産業用小型市場を開拓へ
(出典: Monoist, Yahoo! Japanニュース)

サイバー攻撃受けても乗っ取られない 国産ドローン試作機公開【動画】
(出典: NHKニュース)

Vol.04 どこまで進んだ? 「安全安心な国産ドローン」のいま【ドローン実証実験レポート】
(出典: DRONE)

NEDOが「高セキュリティドローン」試作機を公開
実質8か月の“超速開発”、ISO15408に基づき安全性評価
(出典: DroneTribune)

NEDO、安全安心なドローン基盤技術開発プロジェクトの開発成果を中間発表
(出典: TECH+)

企業情報／株式情報

連結財務ハイライト

	2020年3月31日	2021年3月31日
流動資産	74,096	69,838
固定資産	87,831	88,624
有形固定資産	70,485	69,310
無形固定資産	4,006	3,716
投資その他の資産	13,338	15,597
資産合計	163,383	159,585
流動負債	51,276	49,174
固定負債	85,218	84,773
負債合計	136,495	133,948
自己資本	23,187	21,937
株主資本	22,497	21,902
純資産合計	26,888	25,636
負債・純資産合計	163,383	159,585

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	97,887	91,146
売上総利益	20,913	20,742
営業利益	2,456	2,318
経常利益	553	1,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,991	△310

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,857	11,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,738	△878

会社の概要 (2021年3月31日現在)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号(国際ビル)
電話	03-4476-8000(代表)
設立	1988年3月
資本金	40億24百万円
従業員数(連結)	4,605名
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

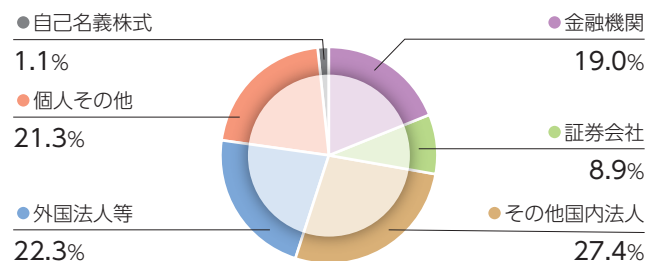
役員 (2021年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長	山下哲生
取締役	呉文繡
取締役	西田信一
取締役(社外)	田辺孝二
取締役(社外)	八杉哲
常勤監査役	有働達夫
監査役(社外)	小林一男
監査役(社外)	吉本清志

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,763,880株
株主総数	7,051名

■株式の分布状況



(注) 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

■大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社シティインデックスイレブンス	4,213,200	15.35
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.56
藍澤証券株式会社	2,088,760	7.61
株式会社エスグラントコーポレーション	1,714,000	6.24
株式会社南青山不動産	1,360,000	4.95
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,300,050	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,080,000	3.93
JA PARTNERS LTD	673,600	2.45
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	580,800	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	561,800	2.06

(注) 1. 持株比率は、自己名義株式(316,312株)を控除して計算しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式580,800株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結計算書類においては自己株式として処理しております。

株主メモ

●株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	公告については、電子公告の方法により掲載します。 公告掲載URL：https://www.japanasiagroup.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
および電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせ下さい。

●特別口座で管理されている場合

- ① 日本アジアグループ(株)、(旧)国際航空ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(通話料無料)
- ② (旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711(通話料無料)
- ③ (旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031(通話料無料)